

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 源二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫

TEL 06-4804-3033

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	166,869	—	△85	—	176	—	△204	—
20年3月期第2四半期	177,640	△1.2	120	△79.5	292	△51.5	△166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3.72	—
20年3月期第2四半期	△3.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	80,406	—	15,669	—	19.5	—	284.67	—
20年3月期	75,232	—	16,205	—	21.5	—	294.27	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,668百万円 20年3月期 16,203百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,000	△4.7	1,100	△8.2	1,400	△14.3	750	—	13.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「[定性的情報・財務諸表等]4.その他」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 55,622,921株 20年3月期 55,622,921株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 582,782株 20年3月期 559,019株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 55,051,025株 20年3月期第2四半期 53,629,624株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月20日に公表した通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成20年11月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に歯止めがかからず、株価の下落、円高基調、原油・原材料価格の高騰などによる企業収益の悪化が懸念されるなど、景気の先行き不透明感はさらに強まる状況となりました。

水産物流通業界におきましても、個人消費が低迷するなか、原材料価格の高騰による仕入コストの上昇、国内での販売競争の激化など業界を取り巻く環境は以前にもまして厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは全体最適のグループ経営のもと、「第1期OUG中期経営計画」にそって事業再編を進め、強固な連携のもと積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,668億69百万円となりました。損益面では、売上総利益は111億69百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進めてまいりましたが、売上高の減少と仕入コストの上昇などにより85百万円の損失、経常利益は金融収支の改善に努め1億76百万円となりました。四半期純利益は、関係会社貸倒引当金繰入額1億59百万円、投資有価証券評価損58百万円などの特別損失の計上により、2億4百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は個人消費の伸び悩みなどにより1,655億89百万円、営業利益は売上高の低迷により30百万円となりました。

<水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシヤモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は21億26百万円、営業利益は製造の主力商材である輸入水産物の価格の高騰などにより1億46百万円の損失となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は23億50百万円となりましたが、営業利益は餌料の高騰などにより23百万円の損失となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の事業の売上高は12億56百万円、営業利益は27百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて51億73百万円増加し、804億6百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加51億43百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて57億10百万円増加し、647億37百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加24億15百万円、短期借入金及び長期借入金の増加35億65百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億36百万円減少し、156億69百万円（自己資本比率19.5%）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少7億55百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億63百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3億57百万円減少し、22億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、仕入債務の増加22億16百万円がありました。たな卸資産の増加51億43百万円が主な資金の減少要因となり、営業活動によるキャッシュ・フローは31億56百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出2億37百万円が主な資金の減少要因となり、投資活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入金及び長期借入金の借入による純収入35億65百万円が主な資金の増加要因となり、財務活動によるキャッシュ・フローは30億9百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外の経済情勢や個人消費の動向など先行き不透明感は拭えず、景気は予断を許さない状況で推移すると思われます。当社グループにおきましても、依然として厳しい経営環境下にあると予想されます。

売上高は景気減速感の強まりとともに低調に推移し、当初予想を大幅に下回る見込となりました。利益面においても当初の予想を下回る見込となったため、通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の異動につきましては、以下のとおりであります。

連結（除外） ㈱スイチョコ、やまは食品㈱（連結子会社大栄太源㈱との合併により連結の範囲から除外しております。なお、大栄太源㈱は合併に伴い、㈱ショクリューに商号変更しております。）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1億99百万円増加、経常利益は同額減少し、税金等調整前四半期純損失は2億53百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313	2,684
受取手形及び売掛金	30,864	31,054
商品及び製品	22,254	17,378
仕掛品	7	4
原材料及び貯蔵品	865	601
その他	2,703	2,583
貸倒引当金	△940	△1,148
流動資産合計	58,069	53,158
固定資産		
有形固定資産	12,383	12,548
無形固定資産	510	200
投資その他の資産		
投資有価証券	7,655	7,333
その他	5,438	5,238
貸倒引当金	△3,651	△3,245
投資その他の資産合計	9,442	9,325
固定資産合計	22,336	22,074
資産合計	80,406	75,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,604	20,188
短期借入金	24,192	19,958
1年内返済予定の長期借入金	1,576	1,928
未払法人税等	94	377
賞与引当金	813	748
その他	2,541	2,855
流動負債合計	51,822	46,057
固定負債		
長期借入金	7,271	7,587
退職給付引当金	1,966	2,007
役員退職慰労引当金	24	49
負ののれん	1,396	1,606
その他	2,254	1,720
固定負債合計	12,914	12,969
負債合計	64,737	59,026

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	2,296	3,052
自己株式	△174	△168
株主資本合計	14,771	15,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260	996
繰延ヘッジ損益	13	51
土地再評価差額金	△377	△377
評価・換算差額等合計	896	670
少数株主持分	0	1
純資産合計	15,669	16,205
負債純資産合計	80,406	75,232

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	166,869
売上原価	155,700
売上総利益	11,169
販売費及び一般管理費	11,254
営業損失(△)	△85
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	110
負ののれん償却額	207
その他	150
営業外収益合計	479
営業外費用	
支払利息	164
持分法による投資損失	0
その他	52
営業外費用合計	217
経常利益	176
特別利益	
リース資産処分損引当金戻入額	55
特別利益合計	55
特別損失	
関係会社貸倒引当金繰入額	159
投資有価証券評価損	58
その他	139
特別損失合計	357
税金等調整前四半期純損失(△)	△125
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	37
法人税等合計	78
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△125
減価償却費	378
負ののれん償却額	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	210
売上債権の増減額 (△は増加)	104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,216
その他	△319
小計	△2,786
利息及び配当金の受取額	122
利息の支払額	△203
法人税等の支払額	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△237
投資有価証券の取得による支出	△17
関係会社株式の売却による収入	25
短期貸付けによる支出	△972
短期貸付金の回収による収入	841
長期貸付けによる支出	△2
長期貸付金の回収による収入	51
その他	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,233
長期借入れによる収入	81
長期借入金の返済による支出	△749
配当金の支払額	△550
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357
現金及び現金同等物の期首残高	2,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,299

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	水産物卸売事業 (百万円)	水産物加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	165,589	2,126	2,350	1,256	171,323	(4,453)	166,869
営業利益	30	△146	△23	△27	△166	81	△85

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 会計処理の方法の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「水産物卸売事業」の営業利益が1億98百万円減少し、「水産物加工事業」の営業損失が0百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)③に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4（追加情報）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	177,640	100.0
II 売上原価	165,924	93.4
売上総利益	11,716	6.6
III 販売費及び一般管理費	11,596	6.5
営業利益	120	0.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	15	
2. 受取配当金	101	
3. 負ののれん償却額	167	
4. その他	166	450
0.3		
V 営業外費用		
1. 支払利息	167	
2. 関係会社貸倒引当金繰入額	66	
3. その他	44	278
0.2		
経常利益	292	0.2
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	29	
2. 貸倒引当金戻入益	12	41
0.0		
VII 特別損失		
1. 棚卸資産整理損	173	
2. 貸倒引当金繰入額	110	
3. 合併に伴う退職給付引当金増額繰入額	41	
4. その他	69	395
0.2		
税金等調整前中間純損失 (△)	△60	△0.0
法人税、住民税及び事業税	192	
法人税等調整額	△71	120
0.1		
少数株主利益		14
0.0		
中間純損失 (△)	△166	△0.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純損失 (△)	△60
2. 減価償却費	408
3. 投資有価証券売却益	△29
4. 負ののれん償却額	△167
5. 貸倒引当金増減額 (△は減少)	162
6. 退職給付引当金増減額 (△は減少)	△56
7. 受取利息及び受取配当金	△117
8. 支払利息	219
9. 売上債権の増減額 (△は増加)	△419
10. たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,148
11. 仕入債務の増減額 (△は減少)	3,769
12. 未払消費税等の増減額 (△は減少)	△297
13. その他	306
小計	△2,429
14. 利息及び配当金受取額	116
15. 利息の支払額	△223
16. 法人税等の支払額	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△360
2. 投資有価証券の取得による支出	△477
3. 投資有価証券の売却による収入	125
4. 関係会社株式の取得による支出	△3,892
5. 関係会社株式の売却による収入	179
6. 短期貸付金の実行による支出	△1,129
7. 短期貸付金の回収による収入	1,134
8. 長期貸付金の実行による支出	△1
9. 長期貸付金の回収による収入	58
10. その他	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,137
2. 長期借入れによる収入	150
3. 長期借入金の返済による支出	△1,485
4. 自己株式の取得による支出	△7
5. 配当金の支払額	△402
6. 少数株主への配当金の支払額	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,330
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	210
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,132
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,342

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	水産物卸売事業 (百万円)	水産物加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	176,530	3,349	1,910	1,612	183,403	(5,762)	177,640
営業利益	186	△115	36	△32	74	45	120

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。